様式第十七（第14条の20関係）

整　理　番　号　（注１）		

定　期　確　認　申　請　書

所定の金額の収入印紙を貼り消印をしないこと。（注２）

年　　月　　日

原　子　力　規　制　委　員　会　　殿　（注３）

氏　名　（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

㊞

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第12条の10の規定により定期確認を申請します。

氏　名　又　は　名　称		
法人にあつては、その代表者の氏名		
住　所		郵便番号（　　） 都 道 府 県 電話番号（　　）
許可証の年月日及び番号		
工場又は事業所 廃棄事業所	名　称	
	所　在　地	郵便番号（　　） 都 道 府 県 電話番号（　　）
	連絡員の氏名（注４）	所属部課名（　　） 電話番号（　　） ＦＡＸ番号（　　） メールアドレス（　　）
貯蔵施設の貯蔵能力等（注５）	10テラベクレル以上の密封された放射性同位元素の個数	
	密封されていない放射性同位元素に係る貯蔵能力	
	放射線発生装置の種類、台数及び性能	

前回の施設検査に合格した年月日	年　　月　　日
前回の定期確認を受けた年月日	年　　月　　日
第 14 条の 20 第３項第２号の書類を提出した年月日　　（注６）	年　　月　　日
定　期　確　認　希　望　年　月　日	年　　月　　日

注　１　「整理番号」　この欄には、記載しないこと。

２　「所定の金額の収入印紙をはり、消印をしないこと。」　原子力規制委員会に申請する場合は、手数料の額に相当する収入印紙を貼り付け、登録確認機関に申請する場合は、収入印紙に代えて当該登録確認機関の定期確認業務規程に定めるところによる料金を当該登録確認機関に納付すること。

３　「原子力規制委員会」　登録確認機関に申請する場合は登録確認機関の長あてとすること。

４　「連絡員の氏名」　ＦＡＸ番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。

５　「貯蔵施設の貯蔵能力等」　許可廃棄業者にあつては、放射性廃棄物に係る廃棄物貯蔵施設の貯蔵能力について記載すること。

６　「第14条の20第３項第２号の書類を提出した年月日」　第14条の20第３項ただし書に該当する者のうち同条第１項各号に掲げる書類を添えないものは、同条第３項第２号の書類を提出した年月日を記載すること。

備考１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４のつづり込式とすること。

２　この申請書の提出部数は、１通とすること。

３　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

(作者注)
登録確認機関「公益**財団法人原子力安全技術センター**」が実施する定期確認については、
http://www.nustec.or.jp/ri_kensa/ri_kensa02.html
を参照のこと